

産業目線

【活動選定項目】	① カーボンニュートラル(CN)への対応							
<p>具体的取り組み項目</p>	<p>□ (株) さくら電力との協業による再生可能エネルギー利用の普及拡大及び電動車両の導入促進 □ 次世代自動車購入に対する補助制度の継続及び促進 □ 家庭における再エネ省エネ設備等への補助制度の継続及び促進 □ 二酸化炭素吸収源となる森林の維持管理の推進 □ 公用車電動車両化の推進 □ 充電インフラ整備の推進</p>							
<p>前回まで 活動状況</p>	<p><水素ステーションの現地視察> <会派予算要望書の提出> <特別委員会（ゼロカーボンシティ推進特別委員会）の設置></p>							
<p>今回 具体的活動</p>	<p><「地域水素事業シンポジウム in 岡崎市」を開催> 【進捗評価 ◎】 ◆<u>地域主導による脱炭素社会の構築に向けて、水素社会サプライチェーン (SC) の形成を目的に、環境省と岡崎市共催によるシンポジウムをオンラインで開催 (1/25)</u> ・参加企業同士が新たな事業展開に向けた協議を開始 ・シンポジウムが企業マッチングの機会となり、民間ベースでの脱炭素化への動きを加速</p> <p><会派予算要望の反映> 【進捗評価 ◎】 ◆2050年における「市域における二酸化炭素排出量実質ゼロ」の実現に向けた取り組みに対する予算の計上 ・事業者の省エネ化・削減目標策定支援業務：市内事業者の温室効果ガス排出量の削減に寄与する取り組みの支援 (6,127千円) ・公共施設への再生可能エネルギー導入目標策定業務 (9,955千円) ・地産地消の自立・分散型エネルギーシステム構築検討業務 (22,000千円) ・地球温暖化対策実行計画改定業務 (13,145千円)</p>	<p>【図や活動の様子が分かる写真など】 <地域水素事業シンポジウム in 岡崎市></p>  <p><<令和4年度予算概要>></p> <table border="1" data-bbox="1624 1045 2116 1125"> <tr> <td>拡充</td> <td>ゼロカーボンシティ推進業務(予算額 54,769千円)</td> <td>環境省(カーボンシティ推進業務 事業費(12)～(43))</td> </tr> <tr> <td>実施内容</td> <td>事業者向け省エネ化・削減目標策定支援業務(6,127千円) 公共施設への再生可能エネルギー導入目標策定業務(9,955千円) 地産地消の自立・分散型エネルギーシステム構築検討業務(22,000千円) 地球温暖化対策実行計画改定業務(13,145千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>1. 概要 2050年における「市域における二酸化炭素排出量実質ゼロ」(ゼロカーボンシティ)の実現のため、様々な事業を新たに実施します。</p> <p>2. 主な内容(予算額) 新たな取組 (1) 事業者向け省エネ化・削減目標策定支援業務 (6,127千円) 市内事業者の温室効果ガス排出量の削減に寄与する取組の支援 (七ヶ岡の環境、後編)の取組、事業者向け省エネ化支援業務 (2) 公共施設への再生可能エネルギー導入目標策定業務 (9,955千円) 公共施設への再生可能エネルギー導入目標策定業務 (公共施設再生可能エネルギー導入支援)の取組、公共施設再生可能エネルギー導入の取組等 (3) 地産地消の自立・分散型エネルギーシステム構築検討業務 (22,000千円) スマートシティ(通信ネットワーク化したLED照明)の計画策定、実証実験 (「暮らしやすさ」を実現するスマートシティ)の取組、スマートシティの取組等 (4) 地球温暖化対策実行計画改定業務 (13,145千円) 国の計画に基づき地球温暖化対策実行計画(地域版)の改定 (温暖化対策実行計画改定)の取組、ワークショップなどによる市民の計画策定支援</p>	拡充	ゼロカーボンシティ推進業務(予算額 54,769千円)	環境省(カーボンシティ推進業務 事業費(12)～(43))	実施内容	事業者向け省エネ化・削減目標策定支援業務(6,127千円) 公共施設への再生可能エネルギー導入目標策定業務(9,955千円) 地産地消の自立・分散型エネルギーシステム構築検討業務(22,000千円) 地球温暖化対策実行計画改定業務(13,145千円)	
拡充	ゼロカーボンシティ推進業務(予算額 54,769千円)	環境省(カーボンシティ推進業務 事業費(12)～(43))						
実施内容	事業者向け省エネ化・削減目標策定支援業務(6,127千円) 公共施設への再生可能エネルギー導入目標策定業務(9,955千円) 地産地消の自立・分散型エネルギーシステム構築検討業務(22,000千円) 地球温暖化対策実行計画改定業務(13,145千円)							
<p>今後の活動</p>	<p>引き続き、一般質問や各種委員会にて、公用車電動車両化や充電インフラ整備の推進など、関係機関との連携を図りつつ進捗状況を確認していく。</p>							